

講 評

評価委員 重 田 定 正
下 田 巧
森 山 豊

1. 発達遅滞乳幼児の療育目標と効果の評価に関する研究（下田 巧）

発達遅滞乳幼児の療育目標と効果の評価に関する研究において本年度は評価方法の研究を中心として、主として Portage Project を日本において有効に使用できるよう改訂を行い、かついくつかの内容について母親を通して訓練を実施して実証的研究をなしているが、今後より多く、かつ長期間にわたって母親の訓練、課題分析の研究を重ねることによって発達遅滞乳幼児の家庭における早期療育に大きな期待がもたれる。

発達遅滞児の早期療育訓練の方法に関する研究は7分野にわたって研究がなされているが、安藤氏他発達評価法の作成はわが国で標準化されている各種発達評価法に対し、多専門性を持つ障害児の治療・教育に役立つような発達評価表の作成を意図したもので、この新しい評価表が期待される。

2. 発達遅滞児の早期療育訓練の方法に関する研究（下田 巧）

「坂本氏 精神遅滞、行動障害幼児の感覚運動発達に関する研究」及び「久田氏 精神遅滞学齢児の現症と初期運動発達との関連についての調査研究」は、前者は適宜的、後者は現症調査による研究結果であるが、結果の分析研究の結果、障害の種類、程度に応じた早期療育プログラム作成の上で有効な手がかりとなることが期待される。「安藤氏 早期感覚運動を重視した発達指導法」におけるBECによる研究及び「阿部氏 情緒の発達課題と早期療育」、及び「高松氏 北九州市における早期療育システム」の研究は、それぞれ地域特性をふまえた研究であるが、これが広く他地域においても活用されるようなパターン化の研究が期待される。

3. 乳幼児の発達におよぼす家庭環境要因に関する研究（森山 豊）

この研究は昭和55年度にひきつづき、新生児期の運動および感覚の問題や、ダウン症児その他の障害児に対する早期療育の効果および心身障害児の家庭環境要因について研究したものである。

障害児の運動能力が正常乳児に比して、立位の発達にかたよりのある点を明らかにしている。

ダウン症児の超早期療育の効果についても検討して満2歳までの訓練が、かなり効果のあることを明らかにしている。

また運動発達遅滞を防ぐ方法として、いざりばいは四つばいに比して独歩遅延の原因とある点を明らかにしている。

なお肢体不自由児で通園している児の家庭状況を検討している。

通園による効果は認められているが、通園に要する時間の問題など通園を困難としている問題もあげられている。

なお6カ月以内の Day Treatment Programm に参加した障害児の follow-up の結果もまと

められている。

以上の研究は、なお続行中であるが、これらの成果を障害児の療育にいかに関用するかは、重要な課題であり、今後の研究の成果が期待される。

4. 重複障害児の家庭療育に関する研究（重田 定正）

環境条件を異にしている全国各地の肢体不自由児施設について調査した結果、家庭療育の意義を解明し得たので、これを資料として最終年度において樹立される方策や提案される行政組織は、期待に値するものである。

5. 基礎疾患・合併症の内容別にみた医療と療育・訓練の協力体制に関する研究（重田 定正）

認知障害に焦点をあてた治療教育プログラム開発、多動に対する刺激剤の有効性、受診・相談行動とそのニーズについて、またてんかん児をめぐる施策確立を目的とする調査研究について、それぞれの分野に新知見を発表したことが評価される。

6. 幼児の聴力・耳疾患の基礎的調査の研究（重田 定正）

幼児の聴力検査用超小型携帯オーディオメータを開発してその有効性を証明し、現在なお施行困難である幼児の聴力検査の実用化に寄与するだけでなく、難聴幼児の早期発見、早期治療と連結し得るシステムの確立が評価できる。

7. 地域における発達障害児の総合的ケアに関する研究（森山 豊）

本研究は、精神薄弱児通園施設が障害児の早期発見体制、専門的助言・指導などのため具体的に何をなすべきかを検討したものである。

まず障害児後、今後家庭において如何にすべきかを教えるため、当該児を通園施設の通常施設の中に1日編入して観察したうえで、助言・指導を行う。また親の手による自主訓練会への参加、さらに職員の巡回相談も効果がある。

また卒園後の相談活動、学習指導も必要であるという。

また発達遅滞児に対する感覚統合訓練も今後充実させねばならない。

なお今後地域の総合通園センター設置の必要性も強調され、そのセンターの機能についても具体的に述べてある。

さらに今後の地域におけるサービス部門のあるべき姿なども検討されているが、これらの点については、今後さらに具体的検討を期待したい。

8. 心身障害児・者の生涯処遇における地域の果たすべき役割に関する研究（重田 定正）

過去3年間にわたって研究考察されてきた結果に基づき、ネームド・パーソン、地域総合通園施設、地域の人的・物的資源の活用についての提言は、今後この分野における施策検討に際し多大の寄与をなし得るものと評価する。